

みなたに

南谷 きよし (清司) 市政報告

羽島市議会議員

岐阜県羽島市小熊町東小熊

連絡先 info@minatani-kiyoshi.com

南谷清司のホームページ <https://minatani-kiyoshi.com> などから御紹介しています。

ホームページを御覧になるには右上のQRコード又は「南谷清司」で検索してください。



424 水田稲作と「ほ場整備」

(2025/10/17投稿)

私の住んでいる地域では「持続可能な水田稲作を考える会」(世話人:南谷清司他) が中心となって、「ほ場整備」の仕組み、補助制度、実施例などの勉強会を開催してきました。「私たちの地域ではどうするのがよいだろうか」、「水田所有者の方々の意向を知るためにアンケートをしてはどうか」などと意見交換が進んでいます。

アンケート実施のためには、ほ場整備対象候補となる水田の地番とその所有者の住所氏名を特定する必要があります。

「現況」「工事後」の両資料は岐阜県土地改良事業団体連合会配付資料から転載

現況

50m
50m

農道 水路 畦畔

- 区画は小規模
- 水路は用排兼用の土水路だし、草刈りや水口の管理は大変。

- 道路が狭くて、車が走るのが大変だ！こんな時にトラクターが来たらどうなるの？

工事後

100m

給水栓 (給水バルブ)

農道 排水 畦畔
用水路 暗渠排水

用水はパイプライン化する地区もある

整備された排水路

拡幅された農道

- 道路排水路の撤去で区画拡大
- 農地の利用集積・集約化
- 用排分離、コンクリート水路に改修
- 農道幅員を5.0mに拡幅
- 暗渠排水整備により転作物の作付けが可能に
- 事業費は250~300万円程度/10a以上
- 換地計画必要(標準工期5年~6年)

水田の地番は「eMAFF農地ナビ」、所有者の住所氏名は「登記情報提供サービス」などから取得することが可能です。しかし、たとえ水田所有者の住所氏名が特定できたとしても、その方々へアンケート用紙を郵送などし回答を返送していただかなければなりません。

このように、アンケート実施はかなり困難な作業となりそうですが、関係者と力を合わせながら一步一步前へ進んでいきたいと思います。

- 用水はパイプライン化し、畦畔は無くすることが基本
- 排水路は整備し、農道は拡幅する、一部は撤去
- 10aは1反、国・県の補助金活用が前提
- 農道拡幅などのため農地の数%程度の減歩がある

407 江崎知事との意見交換会 (2025/6/21投稿)

羽島市内で6月に開催された「江崎知事との意見交換会」では羽島後援会事務局長という立場で会の運営に携わりました。江崎知事には各テーブルを回り参加者と親しく懇談をしていただきました。

その中で印象に残った江崎名言を二つ。



一つは「みんなが乗りたいと思うような船を創る」です。課題に対するお金とか時間とか人材とか場所とかの解決策だけでなく、みんながワクワクして参加したくなるような未来の姿を分かりやすく示すことが重要という指摘です。

もう一つは「子供はいい思いをしたところへ戻ってくる」です。小さいときにみんなで活躍した思い出、何をしても周りの大人が温かく見守ってくれた思い出、励まし励まされてきた思い出に惹かれて子供は育った場所へ戻ってくるという指摘です。

私自身とても勉強になった意見交換会でした。ありがとうございました。



旧かんぼの宿跡地の状況

市南部の「旧かんぼの宿」の跡地約4万㎡を羽島市が取得しました。

現状は更地です。この土地をどのように活用するかは市民の大きな関心事です。しかし、市街化調整区域内であることや羽島市の厳しい財政状況を踏まえると、国や県が主体となって公共施設を整備することが望ましいのではないでしょうか。



私が所属する岐阜県水泳連盟では、全国で未整備の県が9県のみとなってしまった室内50m公認プールの整備を、繰り返し県へ要望してきました。私は副会長として、旧かんぼの宿跡地を候補地の一つとしてアピールしています。

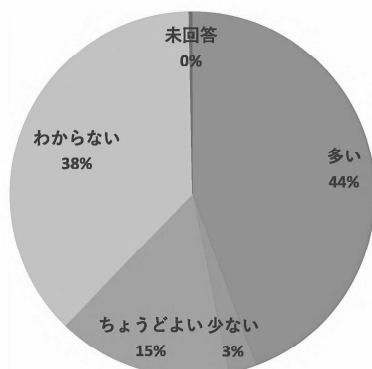
江崎知事へもご説明しているので、良い結果になることを夢見ています。

422 議員定数市民アンケート結果 (2025/10/4投稿)

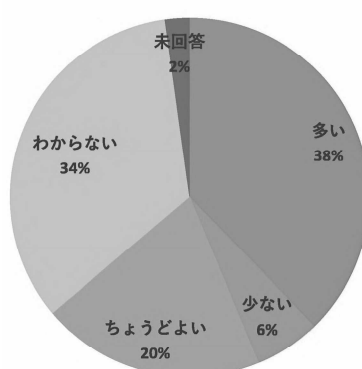
「議員定数・議員報酬・政務活動費のあり方についての市民アンケート」の結果が公表されました。議員定数は「多い」が44%、議員報酬は「多い」が38%、政務活動費は「多い」が14%でした。アンケート結果の詳細は羽島市議会HPからご覧ください。(右のQRコードからどうぞ)



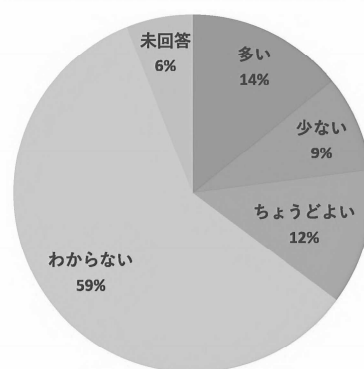
Q8:議員定数(18人)



Q17:議員報酬(月額394,250円)



Q22:政務活動費(1人年8万円)



私は議員定数削減を公約に掲げてきました。また、議員報酬は、増やす、減らすという考え方ではなく、人事院勧告により民間との調整が実施される市職員給料との均衡を保ち、一定の水準を維持するという考え方です。政務活動費は、政治活動経費の一定程度は報酬とは別に支給すべきと考えています。

議員定数・報酬等検討特別委員会の結論が12月議会でまとまる可能性があります。最終的には本会議での条例案議決で決定となります。その時まで市民の皆様の声をしっかりとお聞きしながら考えを深めてまいりたいと思います。



南谷清司の略歴

1955/10 羽島市小熊町東小熊に生まれる

小熊小・羽島中・岐阜高・京都大を卒業

1978/4～ 関高・郡上高・加納高の数学教員、他

2006/4～ 中津川工業高・関商工高・多治見北高の校長、他

2016/3 定年退職(60歳)

2016/4～ 任期付きで採用され岐阜高校の校長、他

2019/4 羽島市議会議員初当選(現在2期目)

2021/5～ 岐阜県水泳連盟 副会長



羽島市議会議員としての主な経歴

1 期目

2020/4～ 産業建設委員会 委員長

2021/4～ 広報広聴委員会 委員長

2022/4～ 総務委員会 委員長

2 期目

2023/4～ 議会改革特別委員会 委員長

2024/4～ 総務委員会 委員長

2025/4～ 監査委員

詳しいプロフィールはこちらから



市議会一般質問

「はしま議会だより」より

令和 6 年
12 月 議会

子育て支援の充実について

問 妊産婦や乳幼児とその保護者への支援の推進だけでなく、小中学生の保護者への子育て支援にも市は積極的に取り組むべきと思うが、市長部局のいじめや不登校などの相談窓口は。

答 市では子育て健康課内の「子育て相談センター羽っぴい」(058・392・9979)において、こどもと子育て家庭を対象とした相談対応等を行っている。

学校構想検討委員会の答申について

問 教員の働き方改革が喫緊の課題であり、学校では教員不足で学級担任を充てることがままならないこともあるような状況だが、答申で示された10項目の提言への取組は。

答 提言の中で重点的に取り組む内容は、学校制度、学校運営、学校配置に関することであり、学校の小規模化や学校施設の改修・更新、児童生徒が自らの願いを実現できる教育制度を考えている。検討にあたっては、家庭や地域での熟議を踏まえた対話型の合意形成を図ることを重視する。今後は学識経験者から助言を求めるとともに、教員などを中心としたワーキンググループで答申を具現化するアクションプランの策定に取り組む。

令和 7 年
3 月 議会

部活動地域展開への環境整備について

問 中学生世代のスポーツ環境や文化芸術環境について、市が目指している理念や将来の姿、今後の取り組みはどのようなものか。

答 中学生を含めて年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境を提供していけることを将来像として考えている。次期総合計画実施計画期間において、専門性の高い指導や個々のニーズに幅広く対応できる環境を中学生世代に提供できるよう、地域クラブ活動を支援していく。

学校給食の外部評価導入について

問 給食の献立は、栄養やカロリーだけでなく、子どもたちにとってより楽しく、よりおいしく、より満足でき、さらに食育にもつながる内容でなければならぬ。そのような献立を実現できる食材料費となっているかどうか、県立看護大学教授など第三者の評価が必要ではないか。

答 給食の食材料費(給食費)は学校給食センター運営委員会が承認を得て決定している。委員への外部有識者などの参加を含め、子どもたちにとって魅力ある給食の提供や食育の充実に向けて、給食の評価や改善について、さらに協議が深まる場とするよう検討する。

令和 7 年
6 月 議会

障がいなどを持つ幼児への支援について

問 市では障がい等のある年少・年中・年長の幼児をどの程度把握しているのか。私の調査では、市内の小中学生のうち、特別支援学級および特別支援学校に通っている児童は146人である。通級指導等を利用している児童も加えると、保育園等の幼児期3学年において、特別な支援や配慮を必要とする幼児は100人程度と推測される。こうした小学校入学前の幼児への支援がエアポケットのように抜け落ちていないと感じられるが、支援体制をより充実させるべきでは。

答 保育園や幼稚園に在園する障がい等のある年少・年中・年長の幼児について、市では、私立幼稚園(県の所管)を除き、保育園・認定こども園・公立幼稚園に44人が在園していると把握している。支援の取り組みとしては、障害児保育補助の改善による施設側の負担軽減や、乳幼児検診などにおいて、保健師が個別に聞き取りや相談を行い、必要に応じて情報提供している。ただし、幼児期には障がいと一概に判断できない場合も多く、また、特別な配慮を希望しないあるいは支援の必要性を感じない保護者も少なくない。こうした状況を踏まえながら、市としては特別な支援や配慮を必要とする幼児およびその家庭に寄り添えるよう努めたい。

初当選以降の
一般質問は
こちらから

